

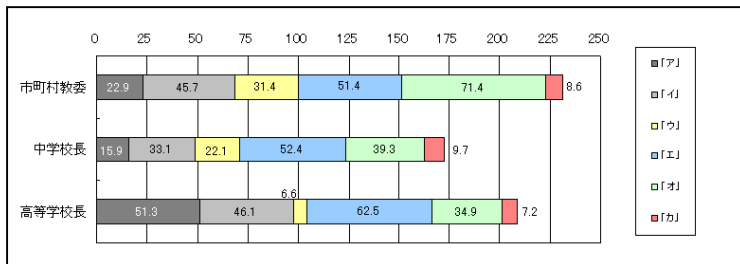
2 絶対評価の活用について

(1) 観点別評価の活用について

観点別評価を活用できることはよいことだと思うかについては、肯定的な回答が市町村教委、中学校長、高等学校長ともに6割以上となっている。

(2) 絶対評価の精度を高める取組について

絶対評価の精度を高めるため、今後実施する取組について、複数回答で聞いているが、「統一的な客観テストとの比較による検証」を市町村教委、中学校長、高等学校長ともに5割以上が挙げている。



グラフの凡例
 ア：各中学校の評価分布の公表 イ：評価方法の統一化
 ウ：評価資料集の改訂
 エ：統一的な客観テストとの比較による検証
 オ：教員向け評価方法等についての研修会 カ：その他

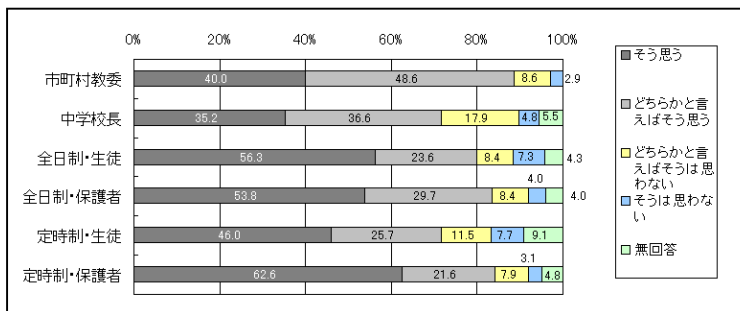
(3) 入学者選抜における活用について

絶対評価の今後の活用について複数回答で聞いているが、「前期選抜における学習の記録の活用割合の減少」を市町村教委が、「普通科一般コースの後期選抜第1次選考における学習の記録と学力検査の結果との比率の拡大」を市町村教委、高等学校長が比較的多く挙げている。

3 通学区域の撤廃について

(1) 学区撤廃の是非について

学区撤廃についてよかったと思うかということについて、市町村教委、中学校長、生徒及び保護者ともに、それぞれ、どちらかと言えば思う、思う、どちらかと思わない、そうは思わないの肯定的な回答が7割を超えている。



(2) 進路指導の充実について

学校選択幅が広がったことで、生徒の特性、興味・関心や進路希望などに応じた進路指導がより一層充実したと思うかということについて、市町村教委の7割以上、中学校長では6割以上が「そう思う」あるいは「どちらかと言えば思う」と回答している。

(3) 生徒の進路意識の高まりについて

各高校の特色などについて主体的に調べる、学校説明会に積極的に参加するなど、生徒・保護者の県立高校の進学に対する意欲が高まったということについて、市町村教委、中学校長、生徒及び保護者の全てで肯定的な回答が7割以上となった。

II 調査書の評点（学習の記録）と学力検査結果の相関について

合計点、各教科のいずれにおいても、概ね評点が高ければ（低ければ）学力検査の結果が高い（低い）という、正の相関が見られる結果となっている。

III 通学区域別志願状況の調査について

各地域の状況や交通機関の状況から、それぞれ地域ごとに状況は異なるが、交通の便がよい地域を中心に、旧学区外からの受検者数の割合が学区撤廃前より増加する傾向にある。全体として旧学区外からの受検者数の割合を平均すると平成17年度で29.3%、平成18年度で35.4%となっている。